

## 調査研究終了報告書

研究分野：保健

調査研究名	市町村国民健康保険の広域化に向けた保険者機能向上のための基礎的研究
研究者名（所属） ※ 〇印：研究代表者	〇西 巧、吉田 まり子、市原 祥子、高尾 佳子、中島 淳一、新谷 俊二、櫻井 利彦、香月 進(保健環境研究所)
本庁関係部・課	保健医療介護部健康増進課 医療保険課
調査研究期間	平成 28 年度 - 29 年度 ( 2年間)
調査研究種目	1. <input checked="" type="checkbox"/> 行政研究 <input type="checkbox"/> 課題研究 <input type="checkbox"/> 共同研究 (共同機関名： ) <input type="checkbox"/> 受託研究 (委託機関名： ) 2. <input checked="" type="checkbox"/> 基礎研究 <input type="checkbox"/> 応用研究 <input type="checkbox"/> 開発研究 3. <input type="checkbox"/> 重点研究 <input type="checkbox"/> 推奨研究 <input type="checkbox"/> I S O推進研究
福岡県総合計画	大項目：誰もが元気で健康に暮らせること 中項目：生涯を通して健康で過ごせる社会をつくる 小項目：県民の健康の保持増進
福岡県環境総合ビジョン（第三次福岡県環境総合基本計画）※環境関係のみ	柱： テーマ：
キーワード	① 特定健康診査 ②レセプトデータ ③データヘルス計画 ④生活習慣病 ⑤重症化予防
研究の概要	
<b>1) 調査研究の目的及び必要性</b> <p>平成26年度より、医療保険者には、加入者のレセプトや特定健診・特定保健指導データを収集・分析した結果に基づくデータヘルス計画の策定・実施が求められている。また、平成30年度からは、県は国民健康保険の共同保険者となり、市町村が担う保健事業の効率化や標準化、医療費の適正化に向けた取組を支援していくために、特定健診・レセプトデータ等の保健医療情報の整備・活用が必要となっている。そこで、本研究では、市町村、関係各課のニーズに対応するため、非定型分析が可能なデータベースを構築し、生活習慣や受療行動が医療費や合併症発症に与える影響を明らかにすることとした。</p>	
<b>2) 調査研究の概要</b> <p>市町村国民健康保険の特定健康診査の結果に基づき、要治療域、要指導域等のリスク階層別に層別化し、翌年度以降の特定健診・レセプトデータを用いて、生活習慣や受療行動が医療費や合併症発症等に与える影響を明らかにする。</p>	
<b>3) 調査研究の達成度及び得られた成果（できるだけ数値化してください。）</b> <p>県内全てではなく、協力の得られた1市1町の国民健康保険加入者のみを対象とし、小学校区といった小地域内の比較を行った。</p> <p>平成28年度は、糖尿病を対象疾患とし、2つの国民健康保険加入者の特定健診・レセプトデータを用いて、受診勧奨の便益を評価するために、糖尿病未治療者における受診開始・受診頻度が血糖コントロールに与える影響を定量的に評価し、定期受診とHbA1c変化量に有意な負の関連があることを明らかにした。</p> <p>平成29年度は、効果的・効率的な保健事業の実施のために、地理情報システムを活用することによって、小地域毎の社会的・地理的環境が糖尿病発症リスク増加に与える影響を検討し、居住地周辺のメッシュ当たりの平均傾斜角度とコンビニエンスストア事業所数が有意に糖尿病発症リスクを増加させうる環境要因であることを明らかにした。</p>	
<b>4) 県民の健康の保持又は環境の保全への貢献</b> <p>小地域毎の特定健診情報を可視化し、保険者に情報提供することは、その地域特性に応じた保健事業の実施に際し、有益なものであると考えられる。</p>	
<b>5) 調査研究結果の独創性、新規性</b> <p>特定健診情報の可視化に加え、社会的・地理的環境と糖尿病発症リスクの関連を縦断的に明らかにした点で新規性がある。</p>	
<b>6) 成果の活用状況（技術移転・活用の可能性）</b> <p>県内の大半の市町村の小学校区のポリゴンデータと街区レベル、大字・丁目レベルの座標情報を地理情報システム上に取り込み、座標系と小学校区に対応表を作成した。この対応表を用いることで、本研究の対象地域以外でも比較的容易に小学校圏域別の分析を可能にした。</p>	